

議案 第 8 号

令和 5 年度

竹原市下水道事業会計予算書

目 次

令和5年度竹原市下水道事業会計予算		3
令和5年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書		
1. 実 施 計 画 書		7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書		10
3. 給 与 費 明 細 書		11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書		15
5. 債務負担行為に関する調書		16
6. 令和4年度予定損益計算書		19
7. 令和4年度予定貸借対照表		20
8. 令和5年度予定貸借対照表		24
令和5年度竹原市下水道事業会計予算基礎資料		28

令和5年度 竹原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度竹原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	120	ha
(2) 年間総処理水量	444,543	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,218	m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 管渠建設事業	374,241	千円
(イ) ポンプ場建設事業費	23,000	千円
(ウ) 処理場建設事業費	378,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	612,525 千円
第1項	営業収益	191,279 千円
第2項	営業外収益	421,245 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	576,030 千円
第1項	営業費用	504,679 千円
第2項	営業外費用	70,301 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192,439千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,496千円、過年度損益勘定留保資金37,127千円、当年度損益勘定留保資金118,816千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	929,155 千円
第1項	企業債	519,000 千円
第2項	出資金	46,846 千円
第3項	補助金	349,505 千円
第4項	工事負担金	13,804 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,121,594 千円
第1項	建設改良費	779,554 千円
第2項	企業債償還金	342,039 千円
第3項	その他資本的支出	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
竹原浄化センター水質検査に要する経費	令和5年度 ～ 令和6年度	1,982 千円
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	令和5年度 ～ 令和6年度	8,536 千円
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	令和5年度 ～ 令和8年度	147,080 千円
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和5年度 ～ 令和10年度	令和5年度の融資資金に対する利子補給額
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和5年度 ～ 令和10年度	令和5年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 435,100	普通貸借	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	83,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 62,175 千円

(他会計からの負担金、補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
367,935千円である。

令和5年2月14日提出

竹 原 市 長

今 榮 敏 彦

令和5年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 竹原市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			612,525	
	1 営業収益		191,279	
		1 下水道使用料	71,876	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	119,273	雨水処理に要する経費に 対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	130	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		421,245	
		1 他会計負担金	137,050	分流式下水道等に要する経 費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	64,766	営業助成に対する一般会 計補助金
		3 長期前受金戻入	186,024	減価償却等に伴う長期前 受金の収益化
		4 消費税及び地方消 費税還付金	33,404	
		5 雑収益	1	延滞金等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			576,030	
	1 営業費用		504,679	
		1 管渠費	17,821	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	30,938	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	45,111	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業務費	5,009	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		5 総係費	39,753	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	365,947	
		7 資産減耗費	100	
		8 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		70,301	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,301	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			929,155	
	1 企業債		519,000	
		1 建設企業債	519,000	建設改良費等に充当する企業債
	2 出資金		46,846	
		1 出資金	46,846	建設改良事業に対する一会計出資金
	3 補助金		349,505	
		1 国庫補助金	349,505	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		13,804	
		1 工事負担金	13,804	受益者負担金, 分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,121,594	
	1 建設改良費		779,554	
		1 管渠建設事業費	374,241	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	23,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	378,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産購入費	4,313	
	2 企業債償還金		342,039	
		1 企業債償還金	342,039	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和5年度 竹原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△当年度純損失)	0
減価償却費	365,947
固定資産除却費	100
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額	54
法定福利費引当金の増減額	21
貸倒引当金の増減額	148
長期前受金戻入額	△ 186,024
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	0
支払利息	70,301
固定資産売却益(△)	0
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	0
過年度損益修正損(非現金支出)	0
その他	0
小計	<u>250,547</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額(△)	<u>△ 70,301</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>180,246</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 707,300
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,730
国庫補助金等による収入	317,731
工事負担金による収入	12,549
その他資本的支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 379,750</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,039
他会計からの出資による収入	<u>46,846</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>223,807</u>

V 資金増加(減少)額	24,303
VI 資金期首残高	57,143
VII 資金期末残高	81,446

給 与 費 明 細 書

1. 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		5 ()		20,120	17,495	37,615	6,518	44,133
	資本勘定 支弁職員		3 ()		8,881	3,667	12,548	2,227	14,775
	合 計		8 ()		29,001	21,162	50,163	8,745	58,908
前 年 度	損益勘定 支弁職員		6 ()		22,837	17,103	39,940	6,609	46,549
	資本勘定 支弁職員		2 ()		6,075	2,553	8,628	1,575	10,203
	合 計		8 ()		28,912	19,656	48,568	8,184	56,752
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1 ()		△ 2,717	392	△ 2,325	△ 91	△ 2,416
	資本勘定 支弁職員		1 ()		2,806	1,114	3,920	652	4,572
	合 計		0 ()		89	1,506	1,595	561	2,156

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	394	10	816	466	1,491	6,399	5,196
	前 年 度	384	10	302	372	1,098	6,216	4,884
	比 較	10	0	514	94	393	183	312
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合計
	本 年 度	1,800				4,590		21,162
	前 年 度	1,800				4,590		19,656
	比 較	0				0		1,506

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,987		414	2,401	266	2,667
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,987		414	2,401	266	2,667
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,928		386	2,314	380	2,694
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,928		386	2,314	380	2,694
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	59		28	87	△ 114	△ 27
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)	59		28	87	△ 114	△ 27

※ パートタイム会計年度任用職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度						414	
	前 年 度						386	
	比 較						28	
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合計
	本 年 度							414
	前 年 度							386
	比 較							28

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	89	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	129	令和4年度給与改定による増減	給与改定状況		
					本年度	給料の改定率	%
						給与改定の実施時期	
					前年度	給料の改定率	0.46 %
給与改定の実施時期 令和4年4月							
		普通昇給に伴う増加分	114		平均昇給率 1.57 %		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 154	職員構成の変動等による増減分・その他			
手当等	1,506	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分					
		制度改正に伴う増減分	303	令和4年度給与改定による増減			
		そ の 他 の 増 減 分	1,203	職員構成の変動等による増減分・その他			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政)
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	300,900 円
	平 均 給 与 月 額	333,302 円
	平 均 年 齢	38 歳 0 月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	306,279 円
	平 均 給 与 月 額	336,830 円
	平 均 年 齢	39 歳 10 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養, 通勤, 住居)を加えた額である。

※ 再任用及び再任用短時間勤務職員は含みません。

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	0 人	0.0 %
	2級	2 人	25.0 %
	3級	2 人	25.0 %
	4級	1 人	12.5 %
	5級	2 人	25.0 %
	6級	1 人	12.5 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	8 人	100.0 %
令和4年1月1日現在	1級	1 人	14.3 %
	2級	0 人	0.0 %
	3級	1 人	14.3 %
	4級	2 人	28.6 %
	5級	2 人	28.6 %
	6級	1 人	14.3 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	7 人	100.0 %

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課 長 課長補佐	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%
前 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	%
支給対象職員の比率	%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円
代表的な特殊勤務手当の名称	

(8) 地域手当

支給対象地域	広 島 市
支給率	10 %
支給対象職員数	— 人
国の指定基準に 基づく支給率	10 %

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異	支給限度額について異なる。
通 勤 手 当	一部 異	交通機関利用者については国と同じであるが、交通用具等利用者について、一部支給額が異なる。

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進歩率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					補助金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	竹原浄化 センター 水処理設備等 増設工事	4	千円 107,500	千円 54,375	千円 48,000	千円 5,125	千円 0	千円 76,500	千円 31,000	千円 107,500	千円	% 19.5	通次繰越 31,000千円
			5	442,500	229,125	213,300	75	0	0	442,500	442,500		80.5	
			計	550,000	283,500	261,300	5,200	0	76,500	473,500	550,000		100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(当該年度議決分) 〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
竹原浄化センター水 質検査に要する経費	1,982			令和5年度 から 令和6年度 まで	1,982			1,982	
竹原浄化センター汚 泥収集運搬及び処分 業務に要する経費	8,536			令和5年度 から 令和6年度 まで	8,536			8,536	
竹原浄化センター等 維持管理に要する経 費	147,080			令和5年度 から 令和8年度 まで	147,080			147,080	
公共下水道事業に係 る排水設備改造資金 に対する利子補給	令和5年度の融資資 金に対する利子補給 額			令和5年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ			全額	
公共下水道事業排水 設備改造資金貸付に 係る取扱金融機関に 対する損失補償	令和5年度に各取扱 金融機関が貸付けた 額に対して受けた損 失額			令和5年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ			全額	

(過年度議決分)

〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
公営企業会計システム整備に要する経費	15,119	平成30年度 から 令和4年度 まで	7,650	令和5年度 から 令和6年度 まで	7,469	4,700		2,769	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	平成30年度の融資資金に対する利子補給額	平成30年度 から 令和4年度 まで	23	令和5年度	2			2	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	平成30年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	平成30年度 から 令和4年度 まで	—	令和5年度	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和元年度の融資資金に対する利子補給額	令和元年度 から 令和4年度 まで	35	令和5年度 から 令和6年度 まで	6			6	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和元年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和元年度 から 令和4年度 まで	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	限度額に同じ			全額	
竹原浄化センター水質検査に要する経費	2,523	令和4年度	0	令和5年度	2,523			2,523	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	8,366	令和4年度	0	令和5年度	8,366			8,366	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	143,951	令和2年度 から 令和4年度 まで	83,050	令和5年度	60,901			60,901	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和3年度の融資資金に対する利子補給額	令和3年度 から 令和4年度 まで	7	令和5年度 から 令和8年度 まで	6			6	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和3年度 から 令和4年度 まで	—	令和5年度 から 令和8年度 まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和4年度の融資資金に対する利子補給額	令和4年度	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和4年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和4年度	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	限度額に同じ			全額	

令和4年度竹原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

(税抜き)

1 . 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	65,574		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	109,359		
(3) そ の 他 営 業 収 益	90	175,023	
2 . 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	25,569		
(2) ポ ン プ 場 費	19,292		
(3) 処 理 場 費	48,876		
(4) 業 務 費	3,829		
(5) 総 係 費	38,149		
(6) 減 価 償 却 費	362,110		
(7) 資 産 減 耗 費 用	0		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	497,825	
営 業 利 益			△ 322,802
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	184,500		
(3) 他 会 計 負 担 金	132,975		
(4) 他 会 計 補 助 金	82,317		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	2	399,794	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,760		
(2) 雑 支 出	5,183	76,943	322,851
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			49
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	1	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	50	△ 49
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			△ 275,827
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			<u>△ 275,827</u>

令和4年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		995,600	
ロ 建 物	467,452		
減価償却累計額	84,335	383,117	
ハ 構 築 物	8,484,494		
減価償却累計額	557,870	7,926,624	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,133,457		
減価償却累計額	454,278	679,179	
ホ 車 輜 運 搬 具	89		
減価償却累計額	0	89	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156		
減価償却累計額	36	120	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定		35,273	
有形固定資産合計			10,020,002

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	14,390		
無形固定資産合計			14,390
固定資産合計			10,034,392

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		57,143	
(2) 未 収 金	20,239		
貸 倒 引 当 金	300	19,939	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
流動資産合計			77,082
資産合計			10,111,474

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,741,492		
企 業 債 合 計		4,741,492	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,741,492
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,039		
企 業 債 合 計		342,039	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		35,102	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,848		
ロ 法定福利費引当金	759		
引 当 金 合 計		4,607	
(5) 預 り 金		242	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			381,990
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,096,102	
(2) 長期前受金収益化累計額		562,282	
繰 延 収 益 合 計			4,533,820
負 債 合 計			9,657,302

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		146,759	
資 本 金 合 計			146,759
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			454,172
負 債 資 本 合 計			10,111,474

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具、器具及び備品	4	～	15	年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	171,955	3,068	175,023
営業費用	483,197	14,628	497,825
営業損益	△ 311,242	△ 11,560	△ 322,802
経常損益	49	0	49
セグメント資産	9,647,684	463,790	10,111,474
セグメント負債	9,155,717	501,585	9,657,302
その他の項目			
雨水処理負担金	109,359	0	109,359
他会計負担金	127,213	5,762	132,975
他会計補助金	79,511	2,806	82,317
減価償却費	353,158	8,952	362,110
支払利息及び企業債取扱諸費	70,314	1,446	71,760

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	1,254,000 円
1 年 超	2,508,000 円
計	3,762,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,819千円）、法定福利費引当金（747千円）を取り崩す。

令和5年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		995,600	
ロ 建 物	467,452		
減価償却累計額	103,815	363,637	
ハ 構 築 物	9,191,794		
減価償却累計額	752,465	8,439,329	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,133,402		
減価償却累計額	603,545	529,857	
ホ 車 輜 運 搬 具	44		
減価償却累計額	0	44	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156		
減価償却累計額	71	85	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定		35,273	
有形固定資産合計			10,363,825

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	14,550		
無形固定資産合計			14,550
固定資産合計			10,378,375

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		81,446	
(2) 未 収 金	20,239		
貸 倒 引 当 金	448	19,791	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
流動資産合計			101,237
資 産 合 計			10,479,612

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,905,866		
企 業 債 合 計		4,905,866	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,905,866
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	354,626		
企 業 債 合 計		354,626	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		35,102	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,902		
ロ 法定福利費引当金	780		
引 当 金 合 計		4,682	
(5) 預 り 金		242	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			394,652
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,426,382	
(2) 長期前受金収益化累計額		748,306	
繰 延 収 益 合 計			4,678,076
負 債 合 計			9,978,594

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		193,605	
資 本 金 合 計			193,605
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			501,018
負 債 資 本 合 計			10,479,612

令和5年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具、器具及び備品	4	～	15	年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありせん。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	181,831	2,915	184,746
営業費用	483,921	12,567	496,488
営業損益	△ 302,090	△ 9,652	△ 311,742
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,022,401	457,211	10,479,612
セグメント負債	9,490,403	488,191	9,978,594
その他の項目			
雨水処理負担金	119,273	0	119,273
他会計負担金	130,546	6,504	137,050
他会計補助金	63,422	344	63,766
減価償却費	356,638	9,309	365,947
支払利息及び企業債取扱諸費	68,649	1,652	70,301

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	1,254,000 円
1 年 超	1,254,000 円
計	2,508,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,848千円）、法定福利費引当金（759千円）を取り崩す。

予算基礎資料

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業収益	612,525	596,428	16,097			
営業収益	191,279	180,962	10,317			
下水道使用料	71,876	72,130	△ 254	公共下水道使用料	68,670	公共下水道 (予定調定件数) 12,324件 (処理予定数量) 423,203m³
				特定環境下水道使用料	3,206	特定環境保全公共下水道 (予定調定件数) 554件 (処理予定数量) 21,340m³
他会計負担金	119,273	108,742	10,531	雨水処理負担金	119,273	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 (維持管理費) 33,714 (資本費) 85,559
その他営業収益	130	90	40	手数料	130	排水設備指定工事店登録手数料 30 排水設備指定工事店更新手数料 100
営業外収益	421,245	415,465	5,780			
他会計負担金	137,050	129,571	7,479	一般会計負担金	137,050	分流式下水道に要する経費 (公共下水) 127,469 (特定環境) 6,504 地方公営企業法の適用に要する経費 51 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 579 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 2,015 児童手当に要する経費 432
他会計補助金	64,766	85,723	△ 20,957	一般会計補助金	64,766	営業助成に対する一般会計補助金 63,766 予備費 1,000
長期前受金戻入	186,024	185,603	421	長期前受金戻入	186,024	国庫補助金 (公共下水) 85,808 (特定環境) 3,352 (公共雨水) 58,898 受益者負担金 7,581 受益者分担金 500 一般会計補助金 (公共下水) 17,281 (特定環境) 604 (公共雨水) 11,658 受贈財産評価額 (公共下水) 342
消費税及び地方消費税還付金	33,404	14,567	18,837	消費税及び地方消費税還付金	33,403	
				消費税及び地方消費税還付加算金	1	
雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	延滞金 1
特別利益	1	1	0			
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業費用	576,030	578,355	△ 2,325			
営業費用	504,679	505,545	△ 866			
管渠費	17,821	26,070	△ 8,249	給料	4,628	職員給料 1名 4,628
				手当等	2,526	通勤手当 45 住居手当 324 期末手当 1,092 勤勉手当 565 時間外勤務手当 500
				賞与引当金 繰入額	1,785	期末手当 979 勤勉手当 806
				法定福利費	1,665	市町村職員共済組合負担金 1,399 会計年度任用職員 社会保険料 266
				法定福利費引 当金繰入額	357	357
				報酬	1,987	会計年度任用職員報酬 1名 1,987
				動力費	2,863	マンホールポンプ電気料 2,863
				修繕費	1,883	マンホールポンプ修繕 500 マンホール修繕 (汚水) 1,000 (雨水) 300 ガス検知ユニット 83
				通信運搬費	94	マンホールポンプ電話料 93 指定工事店郵送料 1
				保険料	33	埋設管渠賠償責任保険料 18 建物総合損害共済(マンホー ルポンプ) 15
ポンプ場費	30,938	20,593	10,345	光熱水費	124	雨水排水ポンプ場水道料 124
				動力費	3,859	雨水排水ポンプ場電気料 3,859
				燃料費	430	雨水排水ポンプ場A重油 430
				修繕費	2,700	雨水排水ポンプ場 沈砂分離機排水弁取替修繕 バタフライ弁点検補修修繕 沈砂池浚渫設備機器保守修 繕
				通信運搬費	69	電話料 69
				保険料	78	建物総合損害共済等 78
				委託料	23,678	施設維持管理委託 雨水排水ポンプ場 23,678
処理場費	45,111	51,989	△ 6,878	光熱水費	203	浄化センター水道料 203
				動力費	11,745	浄化センター電気料 11,745
				修繕費	4,390	浄化センター水処理棟 原水ポンプ取替修繕 送風機分解部品交換修繕 TNP計基盤交換修繕
				通信運搬費	74	電話料 74

(支出)

(単位:千円)

款・項・目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						保険料	118	建物総合損害共済 105 埋設管渠賠償責任保険料 13
						委託料	28,581	汚泥処理委託 8,536 法定水質検査委託 1,982 施設維持管理委託 18,013 中継ポンプ場草刈業務 50
	業務費		5,009	4,211	798	委託料	5,009	下水道使用料徴収業務 (公共下水道) 4,793 (特定環境保全公共下水道) 216
	総係費		39,753	37,910	1,843	給料	15,492	職員給料 4名 15,492
						手当等	7,491	管理職手当 394 管理職特別勤務手当 10 扶養手当 498 通勤手当 364 住居手当 618 期末手当 2,325 勤勉手当 1,882 児童手当 600 時間外勤務手当 800
						賞与引当金 繰入額	2,117	期末手当 1,174 勤勉手当 943
						法定福利費	4,339	市町村職員共済組合負担金 4,273 公務災害負担金 66
						法定福利費引 当金繰入額	423	423
						退職給付費	4,590	広島県市町退職手当組合 負担金 4,590
						報酬	354	審議会委員報酬 354
						報償費	343	受益者負担金・分担金 報奨金 343
						旅費	113	職員出張旅費 53 費用弁償 60
						備消耗品費	275	加除代費用 56 マンホールカード 88 分庁舎消耗品 64 窓あき封筒 67
						燃料費	103	公用車燃料 103
						光熱水費	471	分庁舎電気代 471
						通信運搬費	58	郵送料 58
						使用料	1,742	公営企業会計システム使用料 1,254 コピー機パフォーマンス チャージ料 397 テレビ受信料 11 分庁舎機械警備機器リース料 80
						手数料	228	分庁舎消防設備点検 22 公金取扱手数料 206

(支出)

(単位:千円)

款・項・目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節		説 明	
						区分	金額		
						委託料	933	受益者負担金システム保守 495 分庁舎清掃委託 438	
						修繕費	199	公用車車検費用 199	
						会費負担金	72	日本水道協会会費等 72	
						保険料	64	自動車損害賠償責任保険 35 自動車車輛及び対人対物 保険 29	
						研修費	121	研修会等出席負担金 121	
						公課費	17	公用車重量税 17	
						補助金	60	水洗便所改造資金融資 利子補給 60	
						貸倒引当金 繰入額	148	148	
			減価償却費	365,947	364,772	1,175	有形固定資産 減価償却費	363,377	建物減価償却費 (公共下水) 16,030 (公共雨水) 3,450 構築物減価償却費 (公共下水) 127,836 (特定環境) 9,309 (公共雨水) 57,450 機械及び装置減価償却費 (公共下水) 73,061 (公共雨水) 76,206 工具、器具及び備品減価 償却費 35
						無形固定資産 減価償却費	2,570	ソフトウェア 2,570	
		資産減耗費	100	0	100	固定資産除却 費	100	車輛運搬具 100	
	営業外費用	70,301	71,760	△ 1,459					
	支払利息及び 企業債取扱諸 費	70,301	71,760	△ 1,459	企業債利息	70,261	下水道事業債 (公共下水) 46,617 (特定環境) 1,652 (公共雨水) 19,009 資本費平準化債 2,983		
					借入金利息	40	一時借入金利息 40		
	消費税及び地方消費税	0	0	0	消費税及び 地方消費税	0	令和4年度支払消費税		
	特別損失	50	50	0					
	過年度損益修正損	50	50	0	過年度損益 修正損	50	過年度分下水道使用料等 修正損 50		
	予備費	1,000	1,000	0					
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000			

資本的収入及び支出
(収入)

款・項・目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節		説 明
				区分	金額	
資本的収入	929,155	531,557	397,598			
企業債	519,000	308,100	210,900			
建設企業債	519,000	308,100	210,900	下水道事業債	519,000	建設改良工事等に係る公共下水道事業債 (公共下水) 383,500 (公共雨水) 29,000 下水道事業(特別措置分) 22,600 資本費平準化債 (公共下水) 83,900
出資金	46,846	48,380	△ 1,534			
出資金	46,846	48,380	△ 1,534	一般会計出資金	46,846	建設改良工事等に対する一般会計出資金 雨水処理に要する経費 (用地に係る元金償還金) 4,791 分流式下水道等に要する経費 (用地に係る元金償還金) 12,035 地方公営企業法の適用に要する経費 3,460 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 26,560
補助金	349,505	167,875	181,630			
国庫補助金	349,505	167,875	181,630	国庫補助金	349,505	社会資本整備総合交付金 (公共下水) 329,750 (公共雨水) 19,755
工事負担金	13,804	7,202	6,602			
工事負担金	13,804	7,202	6,602	受益者負担金	10,907	公共下水道 10,907
				受益者分担金	2,897	特定環境保全公共下水道 2,897

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	節	説 明
資本的支出		1,121,594	714,819	406,775			
	建設改良費	779,554	384,469	395,085			
	管渠建設事業費	374,241	235,969	138,272	給料	8,881	職員給料 3名 8,881
					手当等	3,667	扶養手当 318 通勤手当 57 住居手当 549 期末手当 1,243 勤勉手当 1,000 時間外勤務手当 500
					法定福利費	2,227	市町村職員共済組合負担金 2,227
					旅費	73	事業事務費 73
					備消耗品費	404	事業事務費 404
					通信運搬費	18	積算システム回線使用料 18
					委託料	61,510	測量設計等委託(公共下水) 未普及対策(低率) 35,000 単独事業 1,000 測量設計等委託(公共雨水) 防災安全(低率) 19,510 単独事業 6,000
					使用料	951	積算システムリース料 687 積算システム積算データ料 264
					賃借料	10	図面複写機賃料 10
					工事請負費	296,500	面整備工事(公共下水) 未普及対策(低率) 225,000 単独事業 54,000 雨水管渠整備工事 マンホールポンプ耐水化工事 防災安全(低率) 12,000 単独事業 4,000 取付管公共樹設置工事 1,500
	ポンプ場建設事業費	23,000	11,000	12,000	委託料	23,000	中央第2雨水排水ポンプ場 耐水化詳細設計業務 防災安全(低率) 10,000 単独事業 3,000 ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 10,000
	処理場建設事業費	378,000	137,500	240,500	委託料	378,000	竹原浄化センター水処理設備 等増設工事委託 未普及対策(高率) 214,000 防災安全(高率) 106,000 未普及対策(低率) 25,500 単独事業 22,500 ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 10,000
	固定資産購入費	4,313	0	4,313	車輛運搬具購入費	1,310	車輛運搬具購入 1,310
					その他資産購入費	3,003	受益者負担金分担金 システム更新 3,003

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節	節	説 明
	企業債償還金	342,039	330,349	11,690			
	企業債償還金	342,039	330,349	11,690	企業債償還金	342,039	建設改良に係る企業債償還金 (公共下水) 196,640 (特定環境) 8,549 (公共雨水) 76,055 資本費平準化債償還金 34,235 下水道企業債(特別措置分) 償還金 26,560
	その他資本的支出	1	1	0			
	その他資本的 支出	1	1	0	その他資本的 支出	1	過誤納還付金 1